

#### IV 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り

- ・一人ひとりを尊重する人づくり
- ・次世代を担い人づくり
- ・主体的に参加する人づくり
- ・個性が生きる人づくり

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	大学改革推進事業	27,000	<p>○大学全入時代の到来に向け、魅力ある大学づくりのため、県立3大学を統合し独立行政法人化</p> <p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H17年9月 大学改革基本計画策定</li> <li>・H19年4月 統合、独立行政法人化</li> </ul>	総務部 [総務課]
新規	県民との協働による島根づくり事業	30,000	<p>○住民グループ、NPO、企業など多様な主体から地域貢献・社会貢献につながる提案を求め、共通認識に基づく協働事業を実施</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案者 住民グループ、NPO、企業等</li> <li>・募集内容 提案者自らが実践する事業で全県へ波及するモデル性のあるもの</li> <li>・支援内容 提案事業を委託又は補助</li> <li>・想定事業費 100～200万円程度</li> <li>・事業期間 H17～H19</li> </ul>	環境生活部 [環境生活 総務課] 地域振興部 [地域政策課]
新規	DV被害者等自立支援事業	5,867	<p>○DV防止法の改正を踏まえ、被害者の自立支援対策を強化</p> <p><b>【主な事業】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①DV被害者支援ボランティアの養成</li> <li>②家庭における暴力・虐待根絶キャンペーンの実施</li> <li>③ステップハウスの運営支援 自立までの中間施設として民間アパートを借上げ提供（NPO等へ委託）</li> </ol>	環境生活部 [環境生活 総務課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	高等学校校舎等整備事業	3,817,333	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備</p> <p>①松江養護学校高等部棟整備 317,049 ・事業期間：H16～H18 ・総事業費：約9億円</p> <p>②出雲高校改築 2,645,058 ・事業期間：H14～H17 ・総事業費：約44億円</p> <p>③出雲工業高校屋内運動場改築 33,780 ・事業期間：H15～H17 ・総事業費：約10億円</p> <p>④実習船鵬丸代船建造 678,300 ・事業期間：H16～H17 ・総事業費：約6.9億円</p> <p>⑤耐震対策（落下物対策等） 143,146 ・事業期間：H14～H17 ・総事業費：約3.9億円</p>	教育委員会 [教育施設課]
	学校再編成関連施設整備事業 〔多様な学びを支援する高校づくり事業〕	4,000	○勤労学生の減少や不登校等を踏まえ、多様な学習ニーズに対応した新たなタイプの高校整備に向け、必要な検討を実施（適地、整備手法、開校時期等）	教育委員会 [教育施設課]
新規	特別な支援のための非常勤講師配置事業 〔にこにこサポート事業〕	118,444	<p>○LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に、非常勤講師を配置</p> <p>【非常勤講師】 50人（1～2人/校） 【実施期間】 H17～H18</p>	教育委員会 [義務教育課]
	小学校低学年多人数学級支援事業 〔スクールサポート事業〕 〔30人学級編制事業〕	425,620	<p>○小学校1、2年生の31人以上の学級について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業を実施</p> <p>①30人学級編制 【常勤講師】 57人（57学級）</p> <p>②スクールサポート事業 【非常勤講師】 68人（68学級）</p>	教育委員会 [義務教育課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	中学校クラスサポート事業	94,755	○不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校(10校→14校に拡充)に非常勤講師を配置 【非常勤講師】 40人(2学級に1人) 【実施期間】 H16~H18	教育委員会 [義務教育課]
新規	ふるさと教育推進事業	70,531	○地域の自然、歴史、文化等の教育資源を活用し、市町村が学校、地域等と連携して、主体的に取り組む多様かつ特色あるふるさと教育活動を支援 【事業内容】 対象者：県が策定する活動指針に基づいて、「ふるさと教育活動計画」を策定する市町村 助成額：単価に学校数等を乗じて算定する額(定額交付金) ※50万円~800万円程度 ／市町村 ○ふるさと教育活動の成果を発表し、地域と一体となった取組を一層推進するため、「ふるさと学習フェスティバル」を開催	教育委員会 [義務教育課] [生涯学習課]